

# 9月定例会 日本共産党・森ゆき子議員が一般質問

## 非核平和宣言都市らしく、テロ特別措置法の延長反対を

### 71名以上の学童保育18ヶ所は早急な増設を

### 「3年間で完了する」――松本教育長答弁

日本共産党の森ゆき子議員は9月12日、姫路市議会平成十九年度第3回定例会の一般質問にたち、  
①参議院選挙の結果を踏まえ、今こそ非核平和宣言都市の一層の強化を、  
②子育て支援の拡充を、  
③学童保育の充実と指導員の待遇改善を、  
④障がい者が安心して暮らせる取り組みを、  
⑤2点の計4項目について石見市長等の見解を質しました。

### いまこそ非核平和宣言都市の一層の強化を

7月の参院議員選挙で自民・公明政権の国民投票法案、改憲手続き法案の強行採決や安倍内閣の「戦後レジームからの脱却」などが国民の厳しい審判を受けました。テレビ報道の世論調査結果は「戦後レジームからの脱却」に共感できるかとの問いに50・8%が「できない」と答え、同じく「美しい国づくりに共感できるか」「憲法改正に共感できるか」に63・1%、61・9%と否定的な

回答が寄せられています。また平和を守る問題でも憲法9条を守る世論は「はりま憲法集会」が昨年・今年と大きく成功し近年になく前進しています。私は今年の広島・長崎の「原水爆禁止世界大会」に参加し、直接、被爆者の声を聞くと同時に「被爆の国が作ることでできた憲法9条」に世界の多くの国が注目していることを感じました。また世界大会参加全体総数1万3000人の半数が青年であ

り若者たちが政治に関心を持ち、憲法9条を守る流れが強まっていることに確信を持ちました。①子

### 学童保育施設の拡充と指導員の待遇改善を

①厚生労働省は学童保育を2万箇所に施設を増設するとともに1施設の児童数が71名を超える学童保育園の補助金の廃止を検討しています。市内の学童保育は3000名が入園し、待機児童が30名、児童数71人以上の学童は64ヶ所のうち18ヶ所で28%です。一刻も早く2施設目の増設対策を取るべきですが今後3年間で増設できる見通しを答えてください。②指導員の待遇改善について1つめは賃金引き上げについてです。専門性の高い労働でありながら保育の準備・片付けは労働時間に含まれず賃金も8年間、時給760円に据え置かれたままです。年間所得160万円が安定した生活が送れると思われませんか。早急

ども、若者の未来のため非核平和都市宣言の自治体として憲法改悪に反対し、9条を守るように国に働きかけるよう求めます。②11月1日で期限が切れる憲法の平和原則蹂躪のテロ対策特別措置法の延期とイラクへの派兵延長に反対し、同法を撤廃するよう国に働きかけてください。ご答弁お願いします。

な引き上げを強く求めるとともに準備・片付けも就労時間として認めるべきですが、ご見解を。つきに指導員の研修についてです。1学童に1人という研修のときは全員が研修内容を把握するのに時間がかかりました。現場の要求である研修の機会の充実や対応の改善を求めますが、ご答弁ください。  
【松本教育長答弁】1施設に71名以上の児童が在籍する18の学童保育施設改善は、今後3年間に部屋の区分け、または増築等で完了できるように検討する。指導員の時間給引き上げは努力する。指導員の研修拡充は内容を充実し、各学童保育園の指導員数に見合った参加方法を考える。

公約実現めざしてがんばります

市議員  
大脇和代



市議員  
谷川まゆみ



市議員  
森ゆき子



市議員  
入江次郎



# 子ども医療費無料化を義務教育終了まで求めます

## 当局答「一般会計の0.9% (19億3千万円) あれば無料化」

### 生活保護世帯の母子加算2分の1削減見直しを国に求めよ 障がい者の小規模作業所補助金維持し、安定運営を

### 子育て支援施策の拡充を求めます

子どもの医療費無料化の義務教育終了までの完全無料化について

子育て世代の貧困化は深刻です。配偶者のある20代、30代の失業者は1300人近くで市内の失業者総数の26%です。子どもの病気も昔に比べ複雑化しているにもかかわらず貧困化で受診が抑制されています。厚生労働省の医療費助成の統計から見ても0歳児から14歳児の通院・入院は0歳から4歳児未満が51%、5歳から9歳児までが28%で合計9歳児までが79%この時期の子どもがいかに受診を必要としているか明らかです。この観点からすると、3月議会での共産党議員団に対する当局答弁では小学校終了まで所得制限無しの医療費無料化には14億6000万円の予算が必要ですが義務教育終了まで拡大しても大きな財政圧迫にならないのではないですか。人口1万人の隣町、福崎町では小学校卒業まで完全無料化を実現しています。姫路市独自で義務教育終了

母子家庭の児童扶養手当を政府は平成20年4月より給付開始から5年間で最大半額にまで給付引き下げを行おうとしています。平成19年4月1日現在の市内の母子家庭は5400世帯以上です。

【延津健康福祉局長答弁】  
子ども医療費義務教育終了まで医療費完全無料化にかかる予算は約19億3千万円の増で割合は約0.9%。生活保護の母子加算減額世帯は05年度が31世帯、減額総額288万3千円。06年度は36世帯、670万3200円。07年度は8月末現在で224世帯、1082万6900円。母子家庭への就労支援は従来施策に加え本年度から子育て支援室に母子就労相談員を配置し母子自立支援プログラム策定など行っている。

相談がしやすいよう窓口の改善や職員を増やすよう求めます。  
② 小規模作業所の運営について3点伺います。市内には40ヶ所ちかい作業所がありますが国は利用者10名以上の作業所しか補助金の対象とせず対象外の作業所は、その存続が危ぶまれています。しかし障がい児を持つ親から「絶対なくさないでほしい、生きがいを取り上げないでほしい」など切実な要求があり「地域に根ざし、障がいのある人が生まれた地域で当たり前暮らしをすることをサポートしてきた貴重な小規模作業所こそ存続すべき」です。従来、補助金は県と市が5割ずつ負担してきましたが平成18年度から県負担が4割に19年度は3割になり不足分は市独自助成となっており、いずれは無くなり小規模作業所の運営維持が困難になります。①平成20年度以降の補助金がどうなるのか予算額を、②県と市の負担割合はどうなるのか、③県負担を従来どおり5割負担維持を行うよう県に強く求めてください。以上、ご答弁お願いします。

生活保護世帯の母子加算の2分の1削減を見直し、もとの加算給付額に戻すよう国に働きかけるとともに市独自の就労支援の拡充を求めます。

減額開始の2005年から本年度まで母子加算減額対象世帯数と総額をお答えください。

若い世代の貧困化が進むなか、削減を先に行うのではなく不安定雇用問題を解決し収入の安定を保証する子育て支援を拡充し、就労支援をおこなうとともに国に対し母子家庭の児童扶養手当減額中止

日本共産党議員団は障がい者との懇談会の中で直接、次のような要望を聞きました。「障害者基礎年金以外に収入のない状態でサビ利用の1割負担は大変厳しい。同居者の収入で負担を決めるのはおかしい」「視覚障害の外出支援を充実させてほしい」「自立

支援法そのものがよく理解できていない」「一方で「窓口や電話での相談がしにくい」「窓口対応が忙しそうで冷たい」などです。  
① 障がい者の暮らし応援のため障害者自立支援法実施後の実態をよく調査し問題点の改善と自立支援法の根本的見直しを国に求め、

### 障がい者が、地域の中で

### 安心して暮らせる施策について

障がい者が、地域の中で安心して暮らせる施策について

障がい者が、地域の中で安心して暮らせる施策について

障がい者が、地域の中で安心して暮らせる施策について

【延津健康福祉局長答弁】県に対し、小規模作業所が安定した事業運営が行えるよう要望していく。